

ベトナム

コメの生産効率向上を

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 大久保 文博

年間4,500万トンのコメを生産するベトナムだが、就労人口に占める農業従事者の割合は減少傾向にある。人口増に伴う食糧自給率向上の必要性から、政府は生産効率の引き上げ目標を設定している。コメの生産量は年々増加しており、政府が掲げた目標は量的には達成可能と思われる。だが農業機械の導入率の向上については、十分な成果を挙げているとはいえない。

世界有数のコメ生産大国

代表的なコメの産地は二つ。北部の紅河デルタと南部のメコンデルタだ。ベトナムは南北に長い。北部は亜熱帯地域で四季もある。この地域は2期作が主流だ。一方、中部のダナン以南は雨期と乾期がある熱帯地域に属する。一部の高原地帯を除けば年間平均気温が26~28度と高い。天候と肥沃な土地に恵まれているメコンデルタは2、3期作。生産量は国内全体の56.7%を占める。まさに国内随一の穀倉地帯である。

ベトナム統計総局によると、耕作面積は790万ヘクタール (ha)。2013年の国内のコメ生産量は4,408万トン。14年には4,500万トンを超えた。1ha当たりの生産量は03年の4.6トンから13年には5.6トンへと10年間で21.7%伸び、増加傾向にある。収穫したコメは、人口9,000万人超の国内市場向け、余剰分が中国、マレーシア、コートジボワール、フィリピン、ガーナなどに輸出されている。品目別輸出額でもトップ10に入るコメは同国の重要輸出品目である。1996年以降、タイに次ぐコメ輸出大国としての地位を築いている。

ただ、税関総局によると、13年のコメ輸出は過去最大を記録した12年の36億7,310万ドル、802万トンを金額・数量ともに大きく下回り、それぞれ29億2,522万ドル（前年比20.4%減）、659万トン（17.8%減）と落ち込んだ。主要輸出先であるマレーシア

（42.6%減）が調達先を他国に切り替えたことや、フィリピン（52.6%減）、インドネシア（80.1%減）などが国内生産を増やし、輸入を減少させたことが大きく影響した。14年は29億5,524万ドル（1.0%増）、638万トン（3.3%減）と前年とほぼ同水準で推移している。

課題は農地の零細化と分散化

ベトナムの就労人口は、05年の4,278万人から13年には5,221万人へと増加した。経済発展に伴い、農業分野から工業・サービス分野への人口移動は年々顕著になっている。農林水産分野の従事者は、05年の2,356万人から13年の2,444万人へと絶対数では増加したが、産業部門別構成比上は55.1%から46.8%に減少している。人口増により労働者は増えたが、多くは①加工・製造、②小売り・流通、③ホテル・飲食などの分野に就労した。上記3分野に従事する労働者は05年から13年にかけて、それぞれ①503万人（構成比11.8%）から729万人（14.0%）、②459万人（10.7%）から655万人（12.5%）、③83万人（1.9%）から221万人（4.2%）に急増している（表1）。

産業構造の高度化に伴い、先進工業国がかつて経験したように、労働人口の比重が第1次産業から第2・第3次産業に変わりつつある。こうした流れを受け、政府は12年2月に発表した「2020年までの全国農業発展マスタープラン及び2030年へのビジョン」（以下、「首相決定124/QD-TTg」）の中で、農業部門におけ

表1 産業別労働者数の推移（上位5業種） （単位：1,000人、%）

業種	2005年		09年		13年	
	労働者数	構成比	労働者数	構成比	労働者数	構成比
農林水産	23,563	55.1	24,606	54.4	24,440	46.8
加工・製造	5,031	11.8	6,449	14.3	7,285	14.0
小売り・流通、修理サービスなど	4,593	10.7	5,151	11.4	6,549	12.5
建設	1,980	4.6	2,594	5.7	3,258	6.2
ホテル・飲食	825	1.9	1,574	3.5	2,211	4.2
合計（その他含む）	42,775	100	45,208	100	52,208	100

出所：ベトナム統計総局

る労働生産性向上の必要性について言及している。

他方、コメの生産効率の引き上げに向けて課題の一つとされていた農地の零細化・分散化対策については、一定の成果が見られる。メコンデルタでは、03年の農地面積379万ha、収量1,753万トンから13年には434万ha、2,499万トンへと拡大している(表2)。単収についても、1ha当たり4.6トンから5.8トンに増えた。大企業の農業参入も、この地域の農地大規模化に貢献しているとみられる^{注1}。一方、農地の零細化・分散化の問題を抱えてきた紅河デルタにおける農地面積は縮小傾向にある。03年の123万haから13年は113万haへと減った。収量に変化はなく、両年とも670万トンだった。単収が1ha当たり5.4トンから5.9トンに増加したためだ。

紅河デルタでは、もともと農家が農地を分散所有している。1980年代後半、各農家の家族数に応じて農地が一律に分配された。農地は地質によって等級が分けられ、その加重平均を入れて平等に分配された経緯がある。その結果、相続を繰り返す中で耕作地が分散したことにより零細化した。水田面積が狭いため農業機械の導入に向いておらず、それが生産効率に影響を与えているといわれてきた。だが、そうした認識は変わりつつある。

日系農機メーカーA社の担当者は、「08~10年はメコン地域で農業機械の売上げが拡大したが、最近では北部・中部地域で売れている」と説明する。紅河デルタでは機械の普及が、生産効率上昇に寄与している

のだ。ベトナムは30年に人口1億人を突破する見込みだ。一方、農業従事者数の産業全体に占める比率は年々低下している。そのため、コメの国内市場向けはもとより輸出競争力を維持することを踏まえると、農業機械の導入が生産効率引き上げの重要な鍵となる。



店には各産地のコメが30以上並ぶ

政府も農業機械普及に本腰

政府は、農業農村開発省、商工省、地方政府を中心に農業機械の普及などを通じたコメの生産効率向上に取り組んでいる。前出の「首相決定124/QD-TTg」では、20年までに生産量を年間4,100万~4,300万トン、30年までに4,400万トンに引き上げることを目指していた。14年時点で既に4,500万トンを記録しており、目標は達成されたといえる。しかし、農業機械の導入率向上については順調とはいえない。政府も農業機械の普及が十分ではないとの見解を示す。10年時点における農業機械の導入率は、①整地段階70%、②栽培段階25%、③収穫段階30%、④加工段階30%と推定され、20年までにそれぞれ①95%、②70%、③70%、④80%に引き上げることを目標としている。20年に向けた農業機械導入への行動計画^{注2}の中で、普及が進まない要因として、農家所得に対して農機価格が高いことなどを挙げている。政府は農業農村開発銀行などを通じた低利融資の支援を行っているものの、十分な成果は得られていない。

農業機械産業界からは販売後の課題を挙げる声もある。前出のA社担当者は、「農業機械の完成品に課せられる関税率が5%程度である一方、同部品に対してのそれは約20%と高い。アフターサービスを考えると、部品の関税率引き下げが必要」と指摘する。

表2 コメの地域別耕地面積・生産量

(耕地:1,000ha、生産量:1,000トン、単収:トン)

		2003年	05年	07年	09年	11年	13年
紅河デルタ	耕地	1,233	1,186	1,153	1,156	1,145	1,131
	構成比	16.5	16.2	16.0	15.5	15.0	14.3
	生産量	6,702	6,398	6,501	6,797	6,966	6,698
	構成比	19.4	17.9	18.1	17.4	16.4	15.2
	単収	5.4	5.4	5.6	5.9	6.1	5.9
中部・中北部	耕地	1,221	1,145	1,192	1,221	1,229	1,230
	構成比	16.4	15.6	16.6	16.4	16.1	15.6
	生産量	5,572	5,343	5,764	6,243	6,535	6,601
	構成比	16.1	14.9	16.0	16.0	15.4	15.0
	単収	4.6	4.7	4.8	5.1	5.3	5.4
メコンデルタ	耕地	3,787	3,826	3,683	3,870	4,094	4,338
	構成比	50.8	52.2	51.2	52.0	53.5	54.9
	生産量	17,528	19,299	18,679	20,523	23,270	24,993
	構成比	50.7	53.9	52.0	52.7	54.9	56.7
	単収	4.6	5.0	5.1	5.3	5.7	5.8
全国	耕地	7,452	7,329	7,193	7,437	7,655	7,899
	生産量	34,569	35,833	35,943	38,950	42,399	44,076
	単収	4.6	4.9	5.0	5.2	5.5	5.6

出所:表1と同じ

注1:ワールド・トレンド「大企業の農業参入と大規模耕作モデルの形成」(2015年3月号)参照。

注2:「2020年までの越日協力枠組みにおけるベトナム工業化戦略及び2030年のビジョンを実施する農業機械産業発展(首相決定1342/QD-TTg)」